【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第131期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　CEO　　佐藤　雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番１号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンスユニット部長　　越村　恒久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番１号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンスユニット部長　　越村　恒久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 中間連結会計期間	第131期 中間連結会計期間	第130期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	381,254	341,308	745,280
経常利益	(百万円)	21,145	35,769	58,188
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	11,661	34,538	41,842
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	29,764	30,402	48,463
純資産額	(百万円)	412,556	449,517	431,191
総資産額	(百万円)	791,704	843,251	838,793
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	48.24	142.77	173.06
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	48.22	142.63	172.94
自己資本比率	(%)	51.9	53.1	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,578	16,251	79,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,964	15,540	△14,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,349	△12,534	△10,979
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	(百万円)	304,186	414,283	400,470

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（連結子会社）

当中間連結会計期間において、JGC Emirates L.L.C-FZ及びJGC CONSTRUCTORS (NO. 2) BC LTD.を連結の範囲に含めております。また、JFCマテリアルズ株式会社は、日本ファインセラミックス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（持分法適用の関連会社）

当中間連結会計期間において、水ing株式会社は、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、同社及びその子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、企業による人工知能（AI）関連分野への活発な投資等を背景に底堅く推移しました。一方、中東情勢の緊迫化等を背景に、世界経済の先行きに対する不透明感は強まっています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギー分野（液化天然ガス（LNG）、石油精製、石油化学、化学、ガス処理、水素・燃料アンモニア、CCS※1、SAF※2、原子力関連分野等の各種プラントの設計・調達・建設）では、エネルギーセキュリティやエネルギーアフォーダビリティの観点から重要性の高まる天然ガスやLNGの中長期的な需要が高く、産油・産ガス諸国においてプラントの新設のみならず既設プラントの増設等の設備投資計画に進捗がみられました。一般産業分野（半導体、蓄電池、データセンター等に関連する各種設備・施設の設計・調達・建設）では、AI・デジタル化の進展に伴い、半導体製造工場や半導体材料工場、データセンター等の設備投資計画が、アジアを中心に着実に進んでいます。

総合エンジニアリング事業の国内マーケットにおいては、国内におけるSAFの導入促進に向けた制度設計の進捗を背景としたSAF製造設備や製油所の改修、洋上風力発電、食品工場や医薬品製造工場の増設・改造などの設備投資計画が進展しました。

一方で、インフレーション等により、顧客のCAPEX（資本的支出）は上昇を続けており、一部の顧客において設備投資の最終決定時期を2027年度以降に先送りする動きがみられました。

機能材製造事業では、アジアを中心に石油精製触媒等の需要が伸長しました。ファインケミカル製品は主力販売先である半導体やエレクトロニクス業界が好調であり、関連製品の需要も旺盛でした。ファインセラミックス分野では、生成AIを中心とした半導体・電子材料関連市場が好調に推移し、製品需要も活発な状況が続きました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	341,308	△10.5
営業利益	24,598	56.0
経常利益	35,769	69.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	34,538	196.2

受注高

	当中間連結会計期間 (百万円)	割合(%)
海外	128,847	60.4
国内	84,316	39.6
合計	213,164	100.0

この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、１兆307億円となりました。

なお、米国・イランの軍事衝突以降不安定な状況が続いている中東では、現地に駐在する社員・関係者の安全確保を最優先にそれぞれの建設現場の状況に合わせた対応を取りながらEPC※3プロジェクトの遂行を継続しています。

※1 Carbon dioxide Capture and Storage：CO_2回収・貯留

※2 Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

※3 Engineering, Procurement, Construction：設計、調達、建設

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度の受注目標として、海外マーケットで１兆6,000億円、国内マーケットで1,400億円、計１兆7,400億円を掲げています。世界情勢、市場動向及び事業環境を注視しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。その結果、当中間連結会計期間における受注高は海外1,170億円、国内555億円、計1,726億円となりました。

当中間連結会計期間において、海外マーケットのエネルギー分野では、イタリアのEni社等が推進するモザンビーク向け浮体式LNG生産貯蔵積出設備（以下、「FLNG」という。）のEPCIC※4役務等を受注しました。また、カナダのLNG Canada社向けLNG Canada第２期拡張計画のEPC契約の発効が正式決定しました。当案件の受注高は当連結会計年度第３四半期に計上予定です。加えて、一般産業分野では、半導体・データセンター分野におけるグローバルリーダーであるドイツのExyte社傘下のExyte Singapore Pte. Ltd.と当社グループによる共同EPCブランド「Nixyte」のもと、主に東南アジア地域の半導体・データセンター分野における案件の受注に向けて鋭意取り組んでいます。また、プロセスライセンサーである米国のHoneywell社と共同でスタンダード・パッケージ（標準仕様）の開発を開始しました。本パッケージは、FLNGプロジェクトにおける設計の効率化と、プロジェクト遂行及び引き渡しの迅速化を目的としたものであり、2026年度中の完成を予定しています。世界的なエネルギー需要の高まりや調達先の多角化を背景に高まるFLNG需要に対応し、中小規模ガス田の迅速な開発とエネルギー供給の早期立ち上げに貢献するとともに、総合エンジニアリング事業の競争力強化を図ります。

国内マーケットでは、製油所改修案件の一部工事やガスターミナル復旧工事、既存製油所・化学プラントの保全業務等を受注しました。加えて、当社グループは、設計自動化技術を保有する英国のConfiguring社と、自動エンジニアリングツール「Configurator」の共同開発に関する基本合意書を締結しました。本ツールは、当社グループの設計知見をデジタルアセット化し、それらを高速に組み合わせて解析することで、迅速かつ柔軟に最適な設計案を導き出すものです。まずは国内ライフサイエンス分野の案件で有効性を検証し、2030年に向けて順次適用領域を拡大していく計画です。本ツールの開発を通じて知見や技術の蓄積を進め、設計作業の大幅な効率化と設計品質の安定化を図るとともに、エンジニアの経験に依存しにくい設計環境の整備を推進していきます。

※4 Engineering, Procurement, Construction, Installation and Commissioning：設計、調達、建設、据付及び試運転

機能材製造事業

触媒分野において、国内やアジアを中心にFCC触媒の交換需要を捉え、製品全体の販売は概ね堅調に推移しました。ファインケミカル分野においては、同分野の主力である半導体やエレクトロニクス市場が好調であり、半導体向け研磨材用のシリカゾルや機能性塗料の需要は活発でした。事業会社である日揮触媒化成株式会社は、北九州事業所において、生産設備の増強や事業基盤の強化を目的とした設備投資を段階的に実施する計画であり、半導体関連材料を中心とした製品群の需要拡大に対応していきます。

ファインセラミックス分野では、生成AIを中心とした半導体・電子材料関連市場が好調に推移し、半導体製造装置関連製品やデータセンター向け電子材関連製品の需要が拡大しました。また、電気自動車向けパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板については、中東情勢悪化による原油価格の高騰や欧州各国における電気自動車向け補助金の再開により、欧州を中心に製品需要が回復しました。製品需要動向や市場環境の変化を見極めながら、将来の需要拡大を見据えた設備投資や生産体制の強化・効率化を進めています。

その他

当社グループは、兵庫県神戸市に世界初となるガス循環発酵の基盤設備を導入したバイオものづくり研究拠点「バイオプロセス研究所（JBX）」の１棟目（JBX1）を開設しました。JBXは、当社、株式会社バッカス・バイオイノベーション、株式会社カネカ及び株式会社島津製作所の４社が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に共同提案した「CO_2からの微生物による直接ポリマー合成技術開発」プロジェクトを推進するものです。JBXにおいて、研究開発からスケールアップ、事業化までを一体的に推進し、バイオものづくりの早期事業化を図ります。

以上のような取組みのもと、当社グループの当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業（百万円）	前年同期増減率（%）	機能材製造事業（百万円）	前年同期増減率（%）	その他の事業（百万円）	前年同期増減率（%）
売上高	308,972	△11.8	30,114	5.5	2,221	△3.0
営業利益	24,309	63.6	4,586	18.8	460	△15.7

なお、当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が8,432億51百万円となり、前連結会計年度末比で44億58百万円の増加となりました。また、純資産は4,495億17百万円となり、前連結会計年度末比で183億26百万円増加となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し138億13百万円増加し、4,142億83百万円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の555億90百万円に加え、売上債権及び契約資産や仕入債務など運転資本の増減などにより、結果として162億51百万円の増加（前中間連結会計期間は75億78百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、155億40百万円の増加（前中間連結会計期間は79億64百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、125億34百万円の減少（前中間連結会計期間は103億49百万円の減少）となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は46億69百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（参考）受注高、売上高及び受注残高

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 受注残高	当中間 連結会計期間 受注高	当中間 連結会計期間 売上高	当中間 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,155,589	172,634	308,972	1,011,398
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	9,353	29,402	12,287	26,442
LNG関係	―	―	―	―
化学関係	17,189	7,107	10,042	14,254
クリーンエネルギー関係	23,956	13,395	14,038	23,313
その他	812	740	948	597
計	51,311	50,645	37,316	64,608
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	87,295	3,465	17,304	73,457
産業・都市インフラ関係	6,740	1,301	4,996	3,046
その他	11	161	53	119
国内計	145,359	55,573	59,670	141,230
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	278,499	2,644	59,488	220,143
LNG関係	343,426	101,466	110,578	332,013
化学関係	25,610	2,260	15,800	12,594
クリーンエネルギー関係	2,824	2,246	2,712	2,336
その他	358,825	5,241	57,981	301,628
計	1,009,186	113,860	246,560	868,716
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	30	1,567	1,540	16
産業・都市インフラ関係	1,010	1,609	1,177	1,434
その他	2	21	23	0
海外計	1,010,229	117,060	249,302	870,167
機能材製造事業	10,129	34,975	30,114	15,035
その他の事業	976	5,554	2,221	4,315
合計	1,166,695	213,164	341,308	1,030,749

（注）１．総合エンジニアリング事業の「当中間連結会計期間末受注残高」は、当中間連結会計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△7,852百万円を含んでおります。
２．機能材製造事業の「当中間連結会計期間末受注残高」は、当中間連結会計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額45百万円を含んでおります。
３．その他の事業の「当中間連結会計期間末受注残高」は、当中間連結会計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額５百万円を含んでおります。

３【重要な契約等】

（持分法適用関連会社の株式譲渡）

当社は、2026年４月14日開催の取締役会において、当社が保有する持分法適用関連会社である水ing株式会社の全株式をインフロニア・ホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡は2026年７月１日付で完了しており、これに伴い、水ing株式会社ならびに同社の子会社である水ingAM株式会社および水ingエンジニアリング株式会社は、当社の持分法適用の範囲から除外されています。

第３ 【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	244,293,008	244,293,008	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	244,293,008	244,293,008	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	244,293	―	23,994	―	108

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	45,921	18.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	27,066	11.18
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３-１	12,112	5.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	10,498	4.33
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15－６	8,433	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	AIB INTERNATIONAL CENTREP. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	6,135	2.53
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	3,677	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	3,313	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	3,300	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	3,225	1.33
計	―	123,685	51.09

（注）１.当社は自己株式2,217千株（0.90%）を保有しております。
２.2026年４月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者１社が、2026年４月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	7,638	3.13
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	13,201	5.40
計	―	20,839	8.53

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,217,300	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　241,824,100	2,418,241	同上
単元未満株式	普通株式　251,608	―	―
発行済株式総数	244,293,008	―	―
総株主の議決権	―	2,418,241	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株（議決権16個）及び90株含まれております。
２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮ホールディングス株式会社	横浜市西区みなとみらい２丁目３番１号	2,217,300	―	2,217,300	0.90
計	―	2,217,300	―	2,217,300	0.90

（注）2026年９月30日現在の自己株式数は、2,217,359株であります。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	400,476	414,286
受取手形・営業債権及び契約資産等	135,532	117,800
未成工事支出金	10,875	14,084
商品及び製品	7,080	7,768
仕掛品	3,751	5,673
原材料及び貯蔵品	5,762	6,476
未収入金	38,690	35,689
その他	11,933	20,227
貸倒引当金	△830	△851
流動資産合計	613,271	621,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,134	89,921
機械、運搬具及び工具器具備品	88,475	92,293
土地	27,607	27,687
リース資産	3,094	3,153
建設仮勘定	4,989	3,696
減価償却累計額	△117,739	△121,488
有形固定資産合計	94,561	95,263
無形固定資産		
ソフトウエア	14,777	15,258
その他	134	108
無形固定資産合計	14,911	15,367
投資その他の資産		
投資有価証券	83,164	75,327
長期貸付金	12,163	12,363
退職給付に係る資産	12,210	12,235
繰延税金資産	11,312	12,378
その他	12,296	14,421
貸倒引当金	△15,099	△15,259
投資その他の資産合計	116,048	111,465
固定資産合計	225,521	222,096
資産合計	838,793	843,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,018	91,725
短期借入金	325	535
１年内返済予定の長期借入金	833	856
未払法人税等	11,035	20,374
契約負債	148,437	153,826
賞与引当金	14,657	10,000
役員賞与引当金	223	96
工事損失引当金	36,876	32,429
完成工事補償引当金	802	425
その他	40,074	33,480
流動負債合計	357,285	343,750
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,024	13,517
退職給付に係る負債	10,925	10,943
役員退職慰労引当金	170	131
株式報酬引当金	212	321
繰延税金負債	948	1,137
再評価に係る繰延税金負債	1,028	1,028
その他	3,004	2,903
固定負債合計	50,316	49,983
負債合計	407,601	393,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,994	23,994
資本剰余金	3,453	3,650
利益剰余金	372,491	394,453
自己株式	△3,367	△3,046
株主資本合計	396,572	419,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,260	19,786
繰延ヘッジ損益	1,123	1,553
土地再評価差額金	△10,955	△10,955
為替換算調整勘定	14,110	12,509
退職給付に係る調整累計額	6,307	5,701
その他の包括利益累計額合計	32,846	28,596
非支配株主持分	1,772	1,869
純資産合計	431,191	449,517
負債純資産合計	838,793	843,251

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	381,254	341,308
売上原価	350,977	300,212
売上総利益	30,277	41,095
販売費及び一般管理費	※1　14,511	※1　16,496
営業利益	15,765	24,598
営業外収益		
受取利息	6,022	8,599
受取配当金	1,779	736
為替差益	-	1,099
持分法による投資利益	921	861
その他	491	905
営業外収益合計	9,215	12,202
営業外費用		
支払利息	579	611
為替差損	3,120	-
貸倒引当金繰入額	-	360
その他	134	60
営業外費用合計	3,835	1,032
経常利益	21,145	35,769
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,935
特別利益合計	-	19,935
特別損失		
固定資産除却損	77	113
特別損失合計	77	113
税金等調整前中間純利益	21,068	55,590
法人税等	9,433	21,075
中間純利益	11,635	34,514
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△26	△23
親会社株主に帰属する中間純利益	11,661	34,538

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	11,635	34,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,530	1,159
繰延ヘッジ損益	94	507
為替換算調整勘定	△815	△1,904
退職給付に係る調整額	△392	△708
持分法適用会社に対する持分相当額	15,712	△3,165
その他の包括利益合計	18,129	△4,112
中間包括利益	29,764	30,402
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	29,837	30,287
非支配株主に係る中間包括利益	△73	114

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,068	55,590
減価償却費	5,418	6,108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	167
受取利息及び受取配当金	△7,801	△9,335
支払利息	579	611
為替差損益（△は益）	2,423	1,792
持分法による投資損益（△は益）	△921	△861
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△906	16,523
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,080	△6,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,119	△12,601
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△19,935
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△980	22
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△8,003	△5,337
契約負債の増減額（△は減少）	35,367	8,873
未収入金の増減額（△は増加）	△14,823	3,684
未払金の増減額（△は減少）	△11,810	△3,875
その他	△4,139	△15,484
小計	△20,785	19,174
利息及び配当金の受取額	9,999	12,125
利息の支払額	△421	△499
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,628	△14,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,578	16,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,278	△5,730
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△458
投資有価証券の売却による収入	-	24,290
無形固定資産の取得による支出	△2,320	△2,388
有償減資による収入	397	-
その他	387	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,964	15,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△389	△431
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△9,644	△12,565
非支配株主への配当金の支払額	△27	△18
短期借入金の純増減額（△は減少）	1	210
その他	△289	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,349	△12,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,682	△5,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,574	13,813
現金及び現金同等物の期首残高	332,761	400,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　304,186	※1　414,283

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、JGC Emirates L.L.C-FZ及びJGC CONSTRUCTORS (NO. 2) BC LTD.については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったJFCマテリアルズ株式会社は、同じく連結子会社である日本ファインセラミックス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった水ing株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。また、水ing株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社の完全子会社である水ingAM株式会社及び水ingエンジニアリング株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

（連結子会社の事業年度に関する変更）

従来、連結子会社であるPT. JGC INDONESIAは、同社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当中間連結会計期間より、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間における当該連結子会社の会計期間は９か月間となり、決算期変更に伴う影響額は当中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日の売上高は15,907百万円、営業利益は1,536百万円、経常利益は2,331百万円、税金等調整前四半期純利益は2,335百万円であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
Power Cogeneration Plant Company	473百万円 (2,958千USD)	Power Cogeneration Plant Company	463百万円 (2,946千USD)
ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	226百万円 (1,414千USD)	ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	222百万円 (1,414千USD)
その他１件	56百万円		
(このうち外貨建保証額)	(356千USD)		
計	756百万円	計	686百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。

（USD：米ドル）

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	3,289百万円	4,098百万円
賞与引当金繰入額	1,087	1,446
役員賞与引当金繰入額	107	316
退職給付費用	65	△47
役員退職慰労引当金繰入額	59	5
貸倒引当金繰入額	84	△0
研究開発費	3,596	3,946
その他経費	6,221	6,731

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金	304,771百万円	414,286百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△585	△3
現金及び現金同等物	304,186	414,283

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	9,667	40.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	12,576	52.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	350,409	28,556	378,965	2,288	381,254	－	381,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	2	1,541	1,544	△1,544	－
計	350,410	28,558	378,968	3,830	382,799	△1,544	381,254
セグメント利益	14,858	3,859	18,717	546	19,264	△3,498	15,765

（注）１．その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	308,972	30,114	339,087	2,221	341,308	－	341,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	13	1,749	1,762	△1,762	－
計	308,984	30,116	339,100	3,970	343,070	△1,762	341,308
セグメント利益	24,309	4,586	28,896	460	29,356	△4,757	24,598

（注）１．その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	18,013	－	△4	△4

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	60,314	－	△440	△440

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高		
	国内	海外	計
総合エンジニアリング	66,737	283,671	350,409
エネルギートランジション関係			
石油・ガス関係	16,760	93,247	110,008
LNG関係	―	126,881	126,881
化学関係	4,158	50,496	54,655
クリーンエネルギー関係	23,331	2,380	25,712
その他	366	7,480	7,847
計	44,617	280,486	325,103
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	18,184	1,685	19,870
産業・都市インフラ関係	3,880	1,471	5,352
その他	55	27	83
機能材製造	20,366	8,189	28,556
その他（*1）	561	63	625
顧客との契約から生じる収益	87,665	291,925	379,591
その他の収益（*2）	11	1,651	1,663
外部顧客への売上高	87,677	293,577	381,254

（*1）その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業などを含んでおります。

（*2）その他の収益は、リース収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高		
	国内	海外	計
総合エンジニアリング	59,670	249,302	308,972
エネルギートランジション関係			
石油・ガス関係	12,287	59,488	71,775
LNG関係	―	110,578	110,578
化学関係	10,042	15,800	25,842
クリーンエネルギー関係	14,038	2,712	16,750
その他	948	57,981	58,930
計	37,316	246,560	283,877
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,304	1,540	18,844
産業・都市インフラ関係	4,996	1,177	6,173
その他	53	23	77
機能材製造	20,460	9,654	30,114
その他（*1）	479	21	501
顧客との契約から生じる収益	80,609	258,978	339,588
その他の収益（*2）	5	1,714	1,719
外部顧客への売上高	80,615	260,692	341,308

（*1）その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業などを含んでおります。

（*2）その他の収益は、リース収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	48円24銭	142円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,661	34,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,661	34,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,726	241,914
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	48円22銭	142円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	136	241
(うち業績連動型株式報酬(千株))	93	156
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(千株))	43	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日揮ホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口　男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　太基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海野　将至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
※２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。